

令和5年度

八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝



八千代町イメージキャラクター 八葉丸

令和7年3月

八千代町 総務部 財務課

目 次

I. 財務書類を作成するにあたって	
1. 財務4表の整備	1
2. 作成の目的	2
3. 作成の方法	2
4. 財務4表の種類と相互の関係	3
II. 令和5年度 八千代町一般会計等財務書類	
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	9
5. 一般会計等注記	10
III. 令和5年度 八千代町全体会計財務書類	
1. 貸借対照表	17
2. 行政コスト計算書	18
3. 純資産変動計算書	19
4. 資金収支計算書	20
5. 全体会計注記	21
IV. 令和5年度 八千代町連結会計財務書類	
1. 貸借対照表	26
2. 行政コスト計算書	27
3. 純資産変動計算書	28
4. 資金収支計算書	29
5. 連結会計注記	30
V. 令和5年度 八千代町財務分析	
1. 分析に先立って	35
2. 各会計財務書類の概要	38
3. 分析	42
4. 分析指標説明	52
5. 資料	
・ 令和5年度 八千代町財務書類（総括）	56
・ 令和5年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較）	58
・ 令和5年度 八千代町財務書類全体会計（経年比較）	60
・ 令和5年度 八千代町財務書類連結会計（経年比較）	62
VI. 令和7年度の課題	
1. 地方公会計情報の活用に向けた改善	64
2. 地方公会計上の整備及び活用における効率化	64
VII. 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	65
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	79
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	80
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	81

I. 財務書類を作成するにあたって

1. 財務4表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日総務事務次官通知）において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備するよう方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）において、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成 29 年度までにすべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成 27 年度に固定資産台帳を整備し、翌年度には平成 27 年度決算における一般会計及び特別会計を含めた町全体会計の財務書類を作成し、公表しました。また、平成 28 年度決算については、連結の対象となるすべての団体において統一的な基準による財務書類が整い、全体会計及び連結会計の財務書類を作成及び公表し、現在に至っております。

統一的な基準に基づき財務書類を作成することにより、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されています。令和 5 年度は統一的な基準導入 9 年目となりますが、財務情報や固定資産台帳から得られる情報をいかに自治体運営に活用し、行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等へつなげていけるかということが課題及び目的となっております。

今後、財務書類等を予算編成等に更に積極的に活用するため、作成及び公表の早期化に努めてまいります。

2. 作成の目的

(1) 適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設等の資産を統廃合や除却も含めて、どのようにマネジメントしていくか検討することにより、公共施設の最適化や長寿命化計画がより具体的なものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費などの未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制及び組織体制強化の検討へとつながります。

(2) 予算編成の活用及び行政評価との連携

事業別及び施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営や民間委託の試算、照明のLED化など、公共施設の更新費用だけでなくランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用につながります。

また、行政評価と連携させることにより、正確なコストに基づいた行政サービスの評価が可能となります。

(3) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

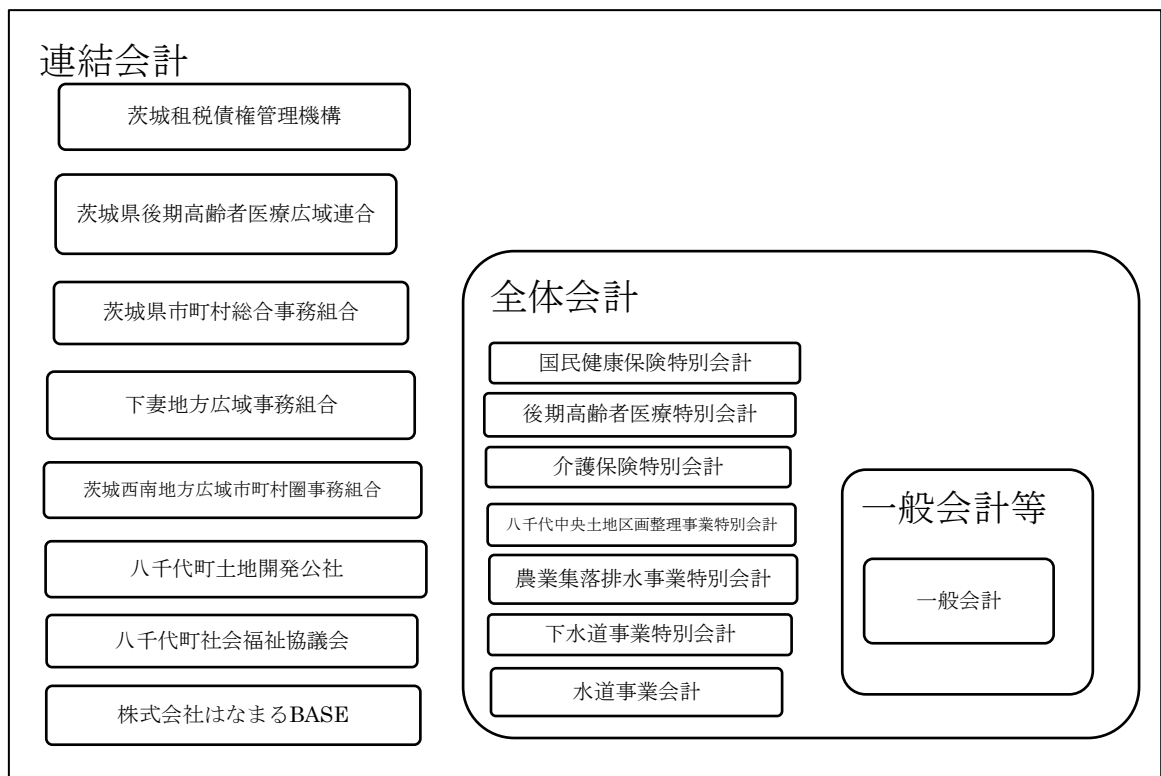
3. 作成の方法

(1) 対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類を、一般会計等、全体会計、連結会計でそれぞれ作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたものであり、連結会計とは、全体会計に一部事務組合等に第三セクター等を含めたものとなります。

対象とする会計の範囲は、次の図のとおりです。



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としました。なお、令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和6年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4. 財務4表の種類と相互の関係

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示したもの

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss Statement)

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる財源を対比させたもの

①経常費用

ア. 業務費用

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ・その他の業務費用：地方債償還の利子など

イ. 移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

②経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

③臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

④臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書（Net Worth Statement）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

①財源：税金等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

②資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

③無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）

⑤その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書（Cash Flow Statement）

一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの。

①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など

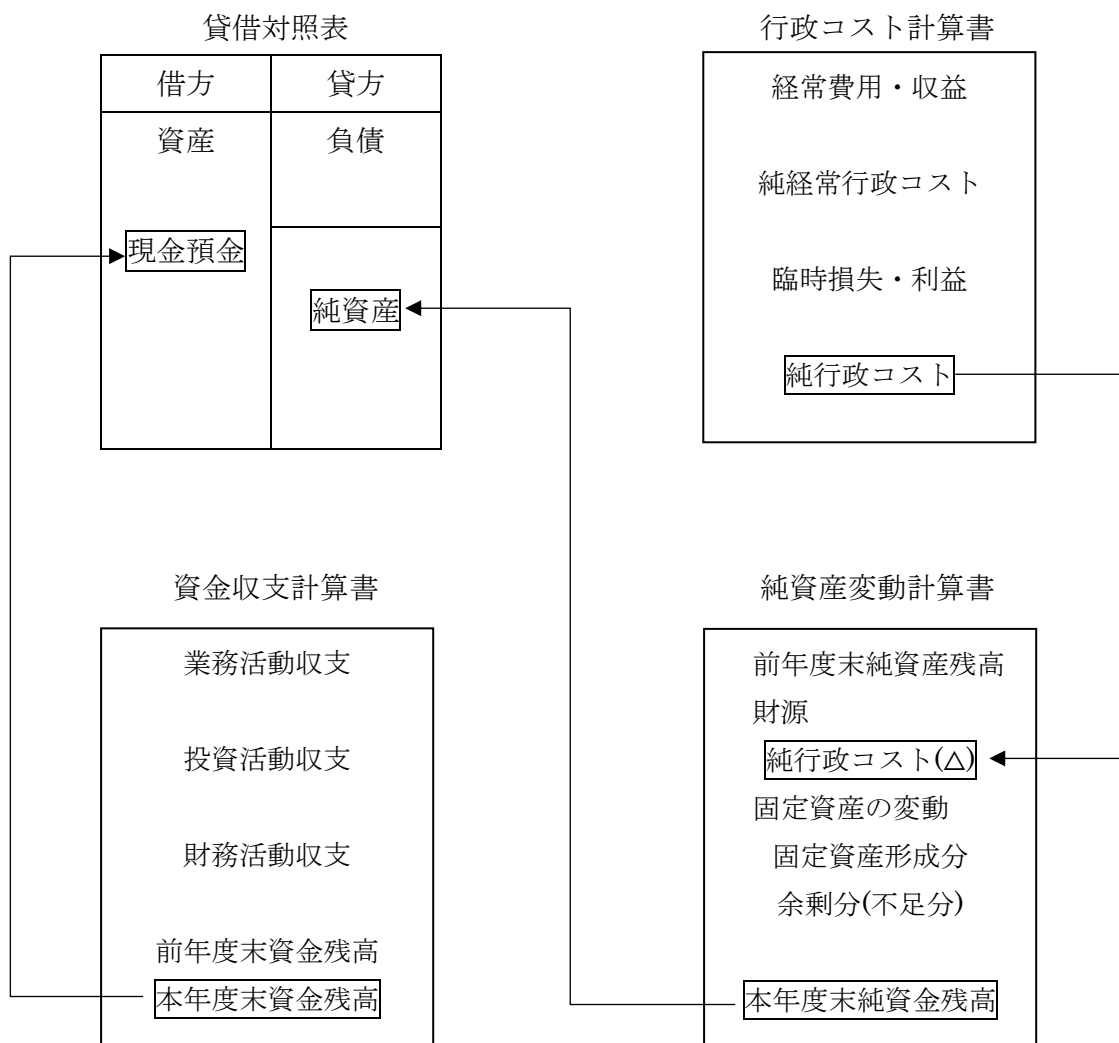
③財務活動収支：地方債や借入金などの借入、償還・返済など

それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

①貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支計算書の本年度末資金残高と一致します。

②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。

③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（△）と一致します。



Ⅱ. 令和5年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,971,866	固定負債	7,048,257
有形固定資産	20,728,678	地方債	5,662,468
事業用資産	10,191,018	長期未払金	-
土地	3,842,596	退職手当引当金	1,331,950
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,939,363	その他	53,840
建物減価償却累計額	-8,075,314	流動負債	684,150
工作物	1,099,810	1年内償還予定地方債	577,812
工作物減価償却累計額	-615,438	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,183
航空機	-	預り金	7,154
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,732,407
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,690,524
インフラ資産	10,307,568	余剰分(不足分)	-6,712,489
土地	882,750		
建物	49,142		
建物減価償却累計額	-12,555		
工作物	33,581,604		
工作物減価償却累計額	-24,212,986		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,613		
物品	748,545		
物品減価償却累計額	-518,453		
無形固定資産	2,671		
ソフトウェア	2,671		
その他	0		
投資その他の資産	4,240,517		
投資及び出資金	969,827		
有価証券	-		
出資金	60,023		
その他	909,804		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51,136		
長期貸付金	1,078		
基金	3,224,687		
減債基金	117,854		
その他	3,106,833		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,211		
流動資産	2,738,576		
現金預金	986,782		
未収金	37,748		
短期貸付金	60		
基金	1,718,599		
財政調整基金	1,538,514		
減債基金	180,085		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,613	純資産合計	19,978,035
資産合計	27,710,442	負債及び純資産合計	27,710,442

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

２．一般会計等行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	9,678,411
業務費用	5,180,503
人件費	1,396,654
職員給与費	1,210,836
賞与等引当金繰入額	99,183
退職手当引当金繰入額	-15,534
その他	102,169
物件費等	3,586,562
物件費	2,326,266
維持補修費	78,115
減価償却費	1,182,180
その他	-
その他の業務費用	197,288
支払利息	25,966
徴収不能引当金繰入額	7,274
その他	164,048
移転費用	4,497,907
補助金等	1,799,971
社会保障給付	1,706,227
他会計への繰出金	988,033
その他	3,676
経常収益	203,682
使用料及び手数料	29,969
その他	173,713
純経常行政コスト	9,474,729
臨時損失	39,632
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,500
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	133
臨時利益	2,067
資産売却益	2,057
その他	10
純行政コスト	9,512,294

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高

・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	19,377,146	26,883,552	-7,506,406	
純行政コスト(△)	-9,512,294		-9,512,294	
財源	10,057,682		10,057,682	
税収等	8,064,825		8,064,825	
国県等補助金	1,992,857		1,992,857	
本年度差額	545,388		545,388	
固定資産等の変動(内部変動)		-248,529	248,529	
有形固定資産等の増加		277,915	-277,915	
有形固定資産等の減少		-1,218,492	1,218,492	
貸付金・基金等の増加		844,673	-844,673	
貸付金・基金等の減少		-152,624	152,624	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	55,502	55,502		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	600,889	-193,028	793,917	
本年度末純資産残高	19,978,035	26,690,524	-6,712,489	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 一般会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,504,655
業務費用支出	4,006,747
人件費支出	1,403,330
物件費等支出	2,418,571
支払利息支出	25,966
その他の支出	158,880
移転費用支出	4,497,907
補助金等支出	1,799,971
社会保障給付支出	1,706,227
他会計への繰出支出	988,033
その他の支出	3,676
業務収入	10,193,783
税収等収入	8,047,176
国県等補助金収入	1,942,856
使用料及び手数料収入	29,969
その他の収入	173,783
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,689,129
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,118,306
公共施設等整備費支出	277,915
基金積立金支出	806,391
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	214,618
国県等補助金収入	50,001
基金取崩収入	147,630
貸付金元金回収収入	4,060
資産売却収入	12,927
その他の収入	-
投資活動収支	-903,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	588,488
地方債償還支出	577,019
その他の支出	11,468
財務活動収入	76,989
地方債発行収入	76,989
その他の収入	-
財務活動収支	-511,499
本年度資金収支額	273,942
前年度末資金残高	705,686
本年度末資金残高	979,628
前年度末歳計外現金残高	6,168
本年度歳計外現金増減額	986
本年度末歳計外現金残高	7,154
本年度末現金預金残高	986,782

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 一般会計等注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	101,655 千円	101,655 千円
合計	－ 千円	－ 千円	101,655 千円	101,655 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.0	%
将来負担比率	—	%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	89,110	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	76,599	千円	(	76,599	千円)
土地	76,599	千円	(	76,599	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 6,240,280 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,502,777 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,373,365 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	5,633,242 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	591,126 千円
ハ. 将来負担額	12,081,310 千円
ニ. 充当可能基金額	5,399,206 千円
ホ. 特定財源見込額	－ 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,852,719 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

53,840 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

1,470,167 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,191,076 千円	10,211,448 千円
繰越金に伴う差額	△705,686 千円	－千円
資金収支計算書	10,485,390 千円	10,211,448 千円
繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。		

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,689,129 千円
減価償却費	△1,182,180 千円
減損損失	千円
徴収不能引当金の増減額	△1,529 千円
退職手当引当金の増減額	15,534 千円
賞与引当金の増減額	△8,858 千円
未収金の増減額	6,667 千円
固定資産除売却損益	△23,253 千円
資本的国県等補助金等	50,001 千円
未払費用の増減額	千円
その他の資産・負債の増減額	△123 千円
純資産変動計算書の本年度差額	545,388 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	55,502 千円
------	-----------

Ⅲ. 令和5年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,047,526	固定負債	11,591,987
有形固定資産	30,657,927	地方債	9,899,375
事業用資産	10,191,018	長期未払金	-
土地	3,842,596	退職手当引当金	1,445,565
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,939,363	その他	247,047
建物減価償却累計額	-8,075,314	流動負債	1,263,793
工作物	1,099,810	1年内償還予定地方債	942,108
工作物減価償却累計額	-615,438	未払金	201,236
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,047
航空機	-	預り金	7,154
航空機減価償却累計額	-	その他	1,248
その他	-	負債合計	12,855,780
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,844,210
インフラ資産	20,017,605	余剰分(不足分)	-9,369,581
土地	1,329,347		
建物	3,619,777		
建物減価償却累計額	-2,235,379		
工作物	49,111,633		
工作物減価償却累計額	-31,884,017		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,245		
物品	1,635,672		
物品減価償却累計額	-1,186,369		
無形固定資産	11,942		
ソフトウェア	11,471		
その他	471		
投資その他の資産	4,377,658		
投資及び出資金	561,853		
有価証券	500,000		
出資金	60,023		
その他	1,830		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	124,454		
長期貸付金	1,078		
基金	3,705,858		
減債基金	117,854		
その他	3,588,004		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,585		
流動資産	5,282,883		
現金預金	2,990,857		
未収金	113,232		
短期貸付金	60		
基金	1,796,624		
財政調整基金	1,538,514		
減債基金	258,110		
棚卸資産	393,056		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-12,220	純資産合計	27,474,629
資産合計	40,330,409	負債及び純資産合計	40,330,409

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 全体会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,521,087
業務費用	6,353,389
人件費	1,585,962
職員給与費	1,379,705
賞与等引当金繰入額	112,047
退職手当引当金繰入額	-16,611
その他	110,822
物件費等	4,392,376
物件費	2,692,428
維持補修費	124,653
減価償却費	1,575,295
その他	-
その他の業務費用	375,050
支払利息	89,637
徴収不能引当金繰入額	17,806
その他	267,608
移転費用	8,167,698
補助金等	6,431,255
社会保障給付	1,706,227
他会計への繰出金	-
その他	30,217
経常収益	835,913
使用料及び手数料	584,139
その他	251,774
純経常行政コスト	13,685,174
臨時損失	39,674
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,541
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	133
臨時利益	2,740
資産売却益	2,057
その他	683
純行政コスト	13,722,108

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 全体会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	26,906,742	37,294,216	-10,387,474	
純行政コスト(△)	-13,722,108		-13,722,108	
財源	14,234,493		14,234,493	
税金等	9,794,475		9,794,475	
国県等補助金	4,440,019		4,440,019	
本年度差額	512,385		512,385	
固定資産等の変動(内部変動)		-505,508	505,508	
有形固定資産等の増加		528,198	-528,198	
有形固定資産等の減少		-1,615,116	1,615,116	
貸付金・基金等の増加		905,409	-905,409	
貸付金・基金等の減少		-323,999	323,999	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	55,502	55,502		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	567,887	-450,006	1,017,893	
本年度末純資産残高	27,474,629	36,844,210	-9,369,581	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 全体会計資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,800,745
業務費用支出	4,633,047
人件費支出	1,594,885
物件費等支出	2,741,058
支払利息支出	89,637
その他の支出	207,468
移転費用支出	8,167,698
補助金等支出	6,431,255
社会保障給付支出	1,706,227
他会計への繰出支出	-
その他の支出	30,217
業務収入	14,925,770
税収等収入	9,767,763
国県等補助金収入	4,333,804
使用料及び手数料収入	572,223
その他の収入	251,980
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,125,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,428,589
公共施設等整備費支出	528,198
基金積立金支出	866,391
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	421,822
国県等補助金収入	94,205
基金取崩収入	310,630
貸付金元金回収収入	4,060
資産売却収入	12,927
その他の収入	-
投資活動収支	-1,006,767
【財務活動収支】	
財務活動支出	950,272
地方債償還支出	938,803
その他の支出	11,468
財務活動収入	245,389
地方債発行収入	245,389
その他の収入	-
財務活動収支	-704,883
本年度資金収支額	413,376
前年度末資金残高	2,570,328
本年度末資金残高	2,983,703
前年度末歳計外現金残高	6,168
本年度歳計外現金増減額	986
本年度末歳計外現金残高	7,154
本年度末現金預金残高	2,990,857

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 全体会計注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む）……………8 年～50 年

工作物……………6 年～60 年

物品……………4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース資産）……………定額法

ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

1. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

2. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

3. 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	— 千円	101,655 千円	101,655 千円
合計	— 千円	— 千円	101,655 千円	101,655 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
中央土地区画整理事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) ー 千円

繰越明許費

(一般会計) 89,110 千円

(中央土地区画整理事業特別会計) 58,396

(下水道事業特別会計) 103,422 千円

事故繰越額

(一般会計) ー 千円

(下水道事業特別会計) 3,863 千円

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	76,599	千円	(	76,599	千円)
土地	76,599	千円	(	76,599	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

IV. 令和5年度 八千代町連結会計財務書類

1. 連結会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,310,423	固定負債	11,934,777
有形固定資産	33,420,136	地方債等	9,991,076
事業用資産	11,830,001	長期未払金	-
土地	4,263,338	退職手当引当金	1,696,654
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	247,047
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,304,435
建物	15,174,932	1年内償還予定地方債等	956,665
建物減価償却累計額	-8,853,209	未払金	205,910
建物減損損失累計額	-	未払費用	442
工作物	4,452,121	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,211,871	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	131,318
船舶	434	預り金	8,851
船舶減価償却累計額	-211	その他	1,248
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,239,212
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	40,177,169
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,523,980
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,466		
インフラ資産	21,064,850		
土地	2,219,690		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,980,434		
建物減価償却累計額	-2,473,484		
建物減損損失累計額	-		
工作物	49,194,971		
工作物減価償却累計額	-31,933,006		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	76,245		
物品	1,899,232		
物品減価償却累計額	-1,373,946		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,942		
ソフトウェア	11,471		
その他	471		
投資その他の資産	4,878,345		
投資及び出資金	525,854		
有価証券	500,000		
出資金	24,023		
その他	1,831		
長期延滞債権	125,075		
長期貸付金	1,252		
基金	4,241,788		
減債基金	117,854		
その他	4,123,934		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,624		
流動資産	5,581,524		
現金預金	3,186,436		
未収金	146,238		
短期貸付金	60		
基金	1,866,685		
財政調整基金	1,608,576		
減債基金	258,110		
棚卸資産	393,056		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-12,226		
繰延資産	454	純資産合計	30,653,189
資産合計	43,892,401	負債及び純資産合計	43,892,401

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

２．連結会計行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	16,764,366
業務費用	7,189,151
人件費	1,913,800
職員給与費	1,681,992
賞与等引当金繰入額	131,318
退職手当引当金繰入額	-12,885
その他	113,375
物件費等	4,845,024
物件費	2,960,602
維持補修費	191,404
減価償却費	1,693,018
その他	-
その他の業務費用	430,327
支払利息	89,807
徴収不能引当金繰入額	17,816
その他	322,704
移転費用	9,575,215
補助金等	7,836,593
社会保障給付	1,706,317
その他	32,306
経常収益	867,166
使用料及び手数料	629,110
その他	238,056
純経常行政コスト	15,897,200
臨時損失	39,674
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,541
損失補償等引当金繰入額	-
その他	133
臨時利益	2,740
資産売却益	2,057
その他	683
純行政コスト	15,934,134

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 連結会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,128,026	40,659,711	-10,531,685	-
純行政コスト(△)	-15,934,134		-15,934,134	-
財源	16,343,956		16,343,956	-
税収等	10,823,137		10,823,137	-
国県等補助金	5,520,819		5,520,819	-
本年度差額	409,822		409,822	-
固定資産等の変動(内部変動)		-598,915	598,915	
有形固定資産等の増加		569,727	-569,727	
有形固定資産等の減少		-1,732,839	1,732,839	
貸付金・基金等の増加		922,724	-922,724	
貸付金・基金等の減少		-358,528	358,528	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	58,033	58,033		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	57,307	58,340	-1,033	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	525,163	-482,542	1,007,705	-
本年度末純資産残高	30,653,189	40,177,169	-9,523,980	-

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 連結会計資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,921,432
業務費用支出	5,346,217
人件費支出	1,917,878
物件費等支出	3,075,983
支払利息支出	89,807
その他の支出	262,549
移転費用支出	9,575,215
補助金等支出	7,836,593
社会保障給付支出	1,706,317
その他の支出	32,306
業務収入	17,027,844
税収等収入	10,796,425
国県等補助金収入	5,410,002
使用料及び手数料収入	617,194
その他の収入	204,224
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	2,106,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,472,878
公共施設等整備費支出	569,727
基金積立金支出	899,110
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,040
その他の支出	-
投資活動収入	460,782
国県等補助金収入	98,764
基金取崩収入	345,032
貸付金元金回収収入	4,060
資産売却収入	12,927
その他の収入	0
投資活動収支	-1,012,096
【財務活動収支】	
財務活動支出	971,277
地方債等償還支出	959,809
その他の支出	11,468
財務活動収入	293,586
地方債等発行収入	293,324
その他の収入	262
財務活動収支	-677,691
本年度資金収支額	416,631
前年度末資金残高	2,763,043
比例連結割合変更に伴う差額	-415
本年度末資金残高	3,179,259
前年度末歳計外現金残高	6,202
本年度歳計外現金増減額	974
本年度末歳計外現金残高	7,177
本年度末現金預金残高	3,186,436

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 連結会計注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

当年度より株式会社 はなまる BASE が連結対象団体となりました。

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	101,655 千円	101,655 千円
合計	－ 千円	－ 千円	101,655 千円	101,655 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.82%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.69%
茨城県市町村総合事務組合 （一般会計） （特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.79% 2.29%
茨城西南地方広域市町村圏事務組 合 （一般会計） （利根老人ホーム事業特別会計） （特殊湛水防除事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.23% 7.47% 7.14%
下妻地方広域事務組合 （一般会計） （フィットネスパーク・きぬ特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	22.83% 22.83%

(城山公苑特別会計)			25.33%
(グリーン・ポート・きぬ特別会計)			21.43%
(ヘキサホール・きぬ特別会計)			24.58%
(グリーンパーク・きぬ特別会計)			23.15%
八千代町土地開発公社	地方三公社	全部連結	出資比率 100%
社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会	第三セクター	全部連結	出資比率 100%
株式会社 はなまる BASE	第三セクター	全部連結	出資比率 100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	76,599	千円	(	76,599	千円)
土地	76,599	千円	(	76,599	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 令和 5 年度 八千代町財務分析

1. 分析に先立って

(1) 分析の視点

- ・ 地方公共団体の財務書類の利用者は、住民、議会、地方債への投資家、首長などの行政内部執行者、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられます。なかでも住民に対しては、地方公共団体としての説明責任を第一義的に果たすべきと考えられます。
- ・ 住民は納税者であり、同時に行政サービスの受益者でもあります。したがって、住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」にあるといえます。
- ・ これにしたがって財務書類を分析する視点を整理すれば、大別して資産の状況、資産と負債の比率、負債の状況、行政コストの状況、受益者負担の状況に分けることができます。

(2) 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和 5 年度の分析を行っています。

- ① 令和 4 年度における県内自治体の人口 1 万人から 5 万人未満の当町と同規模の 22 自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和 4 年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和 5 年 1 月 1 日 21,224 人、令和 6 年 1 月 1 日 21,090 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

(3) 各会計財務書類の概要

貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で 0(1 円)となります。

負債は将来の世代が負担するものとして、公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は過去または現世代が負担したものとして、資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等分に分かれます。

行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1 年間ににおける行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。なお、減価償却費は 1 年間の固定資産の価値減少分を表しますが、住民側から見ると、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表します。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税収や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

資金収支計算書（CF）

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したもののといえ、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賄われたかを表します。

2. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

貸借対照表 (BS)

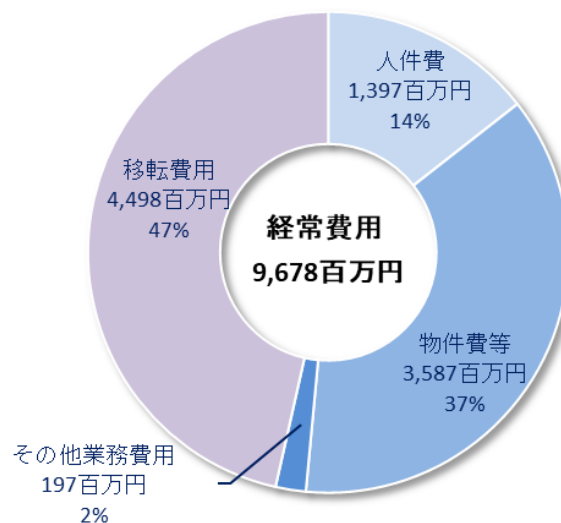
有形固定資産は全体として△886 百万円減少し、内訳として事業用資産が△273 百万円減少、インフラ資産が△547 百万円減少、物品が△66 百万円減少となりました。事業用資産においては子育て世代移住促進住宅整備事業に係る保留地購入へ 35 百万円の支出、憩遊館浴室等改修工事へ 25 百万円の支出、インフラ資産においては道路関連工事へ 179 百万円の支出、物品においては公用車の取得へ 15 百万円の支出等がありましたが、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったため、全体として減少となりました。投資その他の資産は、全体で 682 百万円の増加となりました。ふるさと納税基金（257 百万円）や公共施設整備基金（188 百万円）等の積立により、基金が 648 百万円増加しています。流動資産は全体で 287 百万円の増加となりました。現金預金の増加（275 百万円）、財政調整基金の増加（103 百万円）が主な要因となっております。結果、資産合計としては 84 百万円増加の 27,710 百万円となりました。

一方で負債は、全体で△517 百万円減少の 7,732 百万円となりました。臨時財政対策債（46 百万円）、農地耕作条件改善事業債（11 百万円）等の起債がありましたが、償還額が起債額を上回り地方債が△500 百万円減少しました。資産の減少に対して、負債の減少割合が上回ったため、総資産と負債の差額である純資産は 601 百万円増加の 19,978 百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

人件費が 1,397 百万円（14%）、物件費等が 3,587 百万円（37%）であり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約 5 割を業務費用が占めています。

経常費用の構成＜一般会計等＞



業務費用は全体で 611 百万円の増加の 5,181 百万となりました。物件費等が 701 百万円増加しており、ふるさと納税関係支出の増加（567 百万円）による物件費の増加が主な要因です。

一方で、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は 4,498 百万円であり、336 百万円の増加となりました。八千代町主力産品振興助成金の増加（167 百万円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増加（74 百万円）、障害者自立支援給付費の増加（64 百万円）等が主な要因です。

それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、△14 百万円の減少の 204 百万円となりました。以上より、純経常行政コストは 9,475 百万円となり、さらに臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは前年度から 957 百万円増加の 9,512 百万円となりました。

純資産変動計算書（NW）

純行政コスト 9,512 百万円を賄う財源として税金等及び国県等補助金が 10,058 百万円であり、本年度差額として 545 百万円の純資産増加、無償所管等による資産の増減等を含めて、純資産変動額は 601 百万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、ふるさと納税寄附金の増加（1,346 百万円）や固定資産税の増加（134 百万円）等により、税金等が 1,456 百万円増加しました。一方で国県等補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少（△138 百万円）や新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減少（△62 百万円）等により、△176 百万円減少となりました。結果、財源は全体として 1,280 百万円の増加となりました。

資金収支計算書（CF）

業務活動収支がプラス 1,689 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 904 百万円、財務活動収支はマイナス 511 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 274 百万円となり、当年度末資金残高は 980 百万円となりました。業務活動収支は、物件費等支出や社会保障給付支出が増加しましたが、税金等収入の増加により 269 百万円の増加となりました。投資活動収支は、基金積立金支出の減少により 174 百万円の増加となりました。財務活動収支は、地方債発行収入より償還支出が上回ったため、前年度に引き続きマイナス収支となっています。

(2) 全体会計の概要

貸借対照表 (BS)

有形固定資産が△1,041 百万円減少、投資その他の資産が 583 百万円増加、流動資産が 381 百万円増加したため、資産合計としては△68 百万円減少の 40,330 百万円となりました。有形固定資産は、水道事業会計において配水管布設替工事等により 145 百万円、下水道事業会計において管路工事等により 72 百万円の支出がありましたが、減価償却による価値減少が取得金額を上回り、全体として一般会計等からさらに減少しました。投資その他の資産は 583 百万円の増加であり、国民健康保険特別会計における支払準備基金取崩しによる減少 (△150 百万円) により、一般会計等より増加幅は縮小しました。流動資産は、全体で 381 百万円の増加となりました。主に水道事業会計における現金預金の増加 (119 百万円) により、一般会計等からさらに増加しました。

負債は全体として△635 百万円減少し 12,856 百万円となりました。全体会計においても起債額を償還額が上回り地方債が減少したため、一般会計等からさらに減少となりました。結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度残高に対し 568 百万円増加し 27,475 百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

前年度と比較して、業務費用が 691 百万円増加の 6,353 百万円、移転費用は 480 百万円増加の 8,168 百万円となりました。業務費用は八千代中央土地区画整理事業特別会計における棚卸資産売却によるその他の業務費用の増加 (39 百万円) 等により、一般会計等よりさらに増加しています。移転費用は国民健康保険特別会計における市町村国保事業費納付金の増加 (72 百万円) や介護保険特別会計における保険給付費の増加 (48 百万円) 等により、一般会計等よりさらに増加しています。それに対し経常収益が 73 百万円増加の 836 百万円となったため、純経常行政コストは 13,685 百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは 1,092 百万円増加し、13,722 百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト 13,722 百万円に対し財源が 14,234 百万円となり、本年度差額として純資産変動額は無償所管等の増減も含め 568 百万円の増加となりました。主に国民健康保険特別会計における国民健康保険税の減少 (△41 百万円) により、財源の増加幅は一般会計等から縮小しました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支プラス 2,125 百万円、投資活動収支マイナス 1,007 百万円、財務活動収支マイナス 705 百万円となり、資金収支はプラス 413 百万円、当年度末資金残高は 2,570 百万円となりました。国民健康保険特別会計や水道事業会計における投資活動収支の増加等

により、資金収支の増加幅は一般会計等よりさらに増加となりました。

(3) 連結会計の概要

貸借対照表 (BS)

有形固定資産が△1,064 百万円減少、投資その他の資産が 587 百万円増加、流動資産が 400 百万円増加したため、資産合計では△68 百万円減少の 43,892 百万円となりました。有形固定資産は、減価償却による価値減少が上回り全体会計よりさらに減少しています。投資その他の資産は、茨城西南地方広域市町村圏事務組合や下妻地方広域事務組合における基金の積立等により、全体会計よりさらに増加となりました。流動資産は、下妻地方広域事務組合における現金預金の増加 (14 百万円) や株式会社はなまる BASE における未収金の増加 (30 百万円) 等により、全体会計よりさらに増加となりました。

負債は△593 百万円減少の 13,239 百万円となり、資産負債の差額である純資産は 525 百万円増加の 30,653 百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

前年度と比較して、業務費用が 723 百万円増加の 7,189 百万円、移転費用が 506 百万円増加の 9,575 百万円となりました。業務費用は主に茨城県後期高齢者医療広域連合における償還金の増加によるその他の業務費用の増加 (15 百万円) や下妻地方広域事務組合における物件費の増加 (10 百万円) により、全体会計よりさらに増加となりました。移転費用は主に茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加 (98 百万円) したため、全体会計よりさらに増加となりました。

経常収益は 50 百万円増加の 867 百万円となっており、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 1,181 百万円増加の 15,934 百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト 15,934 百万円に対し財源が 16,344 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 525 百万円の増加となりました。主に茨城県後期高齢者医療広域連合において、税収等、国県等補助金がともに増加 (計 67 百万円) したため、財源は全体会計よりさらに増加となりました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支プラス 2,106 百万円、投資活動収支マイナス 1,012 百万円、財務活動収支マイナス 678 百万円となり、資金収支はプラス 417 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 3,179 百万円となりました。

3. 分析

(1) 資産の状況

住民一人当たり資産額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1~5 万人	町村 V-0
一般会計等	1,301	1,302	1,314	12	1,765	2,089
全体会計	1,902	1,903	1,912	9	2,465	—
連結会計	2,069	2,071	2,081	10	—	—

- 住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 1,314 千円、全体会計で 1,912 千円です。一般会計等においては人口減少の影響に加え、資産が増加したため、前年度より増加しました。全体会計、連結会計においては人口減少の割合が資産の減少割合を上回り前年度より増加しました。
- 一般会計等において人口区分別県内平均値と比較すると約 7 割、類似団体平均値と比較すると約 6 割と低い水準となっています。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理、消防等）を行っていることが影響しているものと推察されます。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1~5 万人	町村 V-0
一般会計等	2.84 年	2.73 年	2.48 年	△0.25 年	3.12 年	2.92 年
全体会計	2.38 年	2.32 年	2.22 年	△0.10 年	2.84 年	—
連結会計	2.26 年	2.23 年	2.14 年	△0.09 年	—	—

- 当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で 2.48 年、全体会計で 2.22 年、連結会計で 2.14 年分の歳入が充当されていることとなります。
- 一般会計等においては資産・歳入ともに増加しましたが、歳入の増加割合が資産の増加割合を上回り前年度より減少しました。全体会計、連結会計においては歳入が増加したのに対し、資産が減少となったため、前年度より減少しました。
- 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

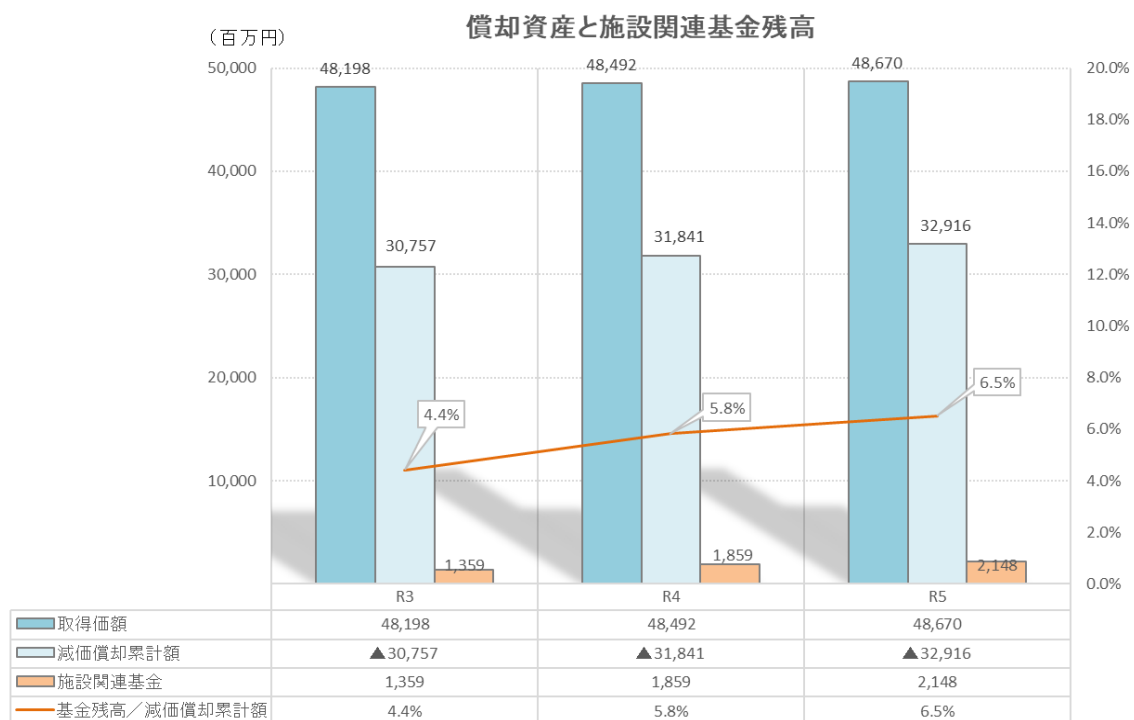
	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1~5 万人	町村 V-0
一般会計等	63.8%	65.7%	67.6%	1.9%	60.9%	62.6%
全体会計	59.8%	61.5%	63.2%	1.7%	54.3%	—
連結会計	60.4%	62.2%	63.8%	1.6%	—	—

- 当町の場合、一般会計等において 67.6%、全体会計 63.2%、連結会計 63.8%と年々増加傾向にあります。前年度に引き続き、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることによります。全体会計において内訳として、事業用資産が 57.8%（対前年比 2.3%）、インフラ資産が 64.7%（同 1.4%）であり、特にインフラ資産において老朽化が進行しています。
- 県内平均値や類似団体と比較すると高めの水準となっております。将来世代負担比率（後述）が低い傾向にあり、社会資本への必要な投資が先送りされていないか検証しながら、計画的な資産の更新を図っていく必要があると考えられます。

【参考資料 1】

①償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）

※施設関連基金…義務教育施設整備基金、公共施設整備基金



- 将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、義務教育施設整備基金、公共施設整備基金の積み増しにより、当年度において 5.8%から 6.5%に増加しました。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。

②同人口区分（1~5 万人）県内団体との住民一人当たり現金預金・基金残高比較

（単位：円）

自治体名	住民一人当たり 現金預金		住民一人当たり 基金							
	R3	R4	基金		うち 財政調整基金		うち 減債基金		うち その他の基金	
			R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
県内人口区分平均	37,769	33,861	267,199	280,538	104,360	110,926	52,226	55,485	110,612	114,127
八千代町	35,666	33,547	161,975	201,847	56,717	67,659	12,781	12,816	92,477	121,372
阿見町	36,553	32,261	106,664	113,281	49,509	55,491	7,707	7,587	49,447	50,202
潮来市	54,767	42,507	122,915	130,941	43,037	43,659	7,625	7,847	72,253	79,435
稲敷市	35,949	38,018	343,995	339,135	78,622	80,230	56,813	55,111	208,560	203,794
茨城町	30,903	31,642	160,511	174,995	54,604	55,341	16,499	21,545	89,409	98,109
大洗町	51,137	42,368	95,253	111,223	29,141	29,500	12,862	12,993	53,250	68,730
小美玉市	25,867	18,142	196,319	208,374	60,653	60,966	37,011	31,103	98,655	116,305
かすみがうら市	34,465	23,727	147,851	148,272	30,537	30,619	68,684	68,869	48,629	48,784
北茨城市	35,122	29,459	103,364	132,141	48,871	66,951	14,845	15,031	39,649	50,159
境町	56,605	51,120	141,493	152,633	37,790	40,347	9,789	9,845	93,914	102,441
桜川市	61,112	56,735	233,103	263,723	109,198	111,473	16,363	16,931	107,542	135,319
下妻市	38,311	48,681	118,774	130,130	37,726	48,822	24,261	24,423	56,788	56,885
城里町	31,045	29,817	297,132	298,275	150,768	149,682	9,775	9,848	136,588	138,745
行方市	24,032	29,137	212,769	227,832	63,903	70,242	26,793	27,414	122,072	130,177
高萩市	38,192	34,505	84,811	103,439	29,000	30,410	15,977	23,747	39,834	49,282
常陸太田市	38,712	32,392	377,772	394,571	113,291	131,517	160,675	162,436	103,806	100,618
常陸大宮市	40,834	25,349	265,344	271,908	118,178	130,302	38,435	29,235	108,732	112,370
鉾田市	31,975	36,752	362,594	354,783	100,683	94,593	30,727	32,280	231,184	227,910
大子町	97,581	103,406	244,742	237,374	106,929	109,687	72,759	74,592	65,054	53,095
東海村	35,770	23,085	280,761	317,822	199,306	210,129	18,681	30,554	62,774	77,139
利根町	24,428	24,985	170,224	181,323	75,534	65,222	9,193	15,770	85,498	100,331
美浦村	29,841	25,813	149,000	182,746	60,224	70,661	31,265	56,214	57,511	55,871

- 令和3年度、4年度における住民一人当たりの現金預金・基金残高について、同人口区分（1~5 万人）県内団体の 22 団体の平均値と比較しますと、本町はどちらも低い水準にあります。

③有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳（一般会計等）

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

会計：一般会計等

（単位：百万円）

区分	科目		生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	建物	取得価格	50	11,219	240	12	854	94	1,471	13,939
		減価償却累計額	39	6,583	136	4	522	53	738	8,075
		減価償却率	78.1%	58.7%	56.6%	35.4%	61.1%	56.9%	50.2%	57.9%
	工作物	取得価格	3	637	-	0	85	350	26	1,100
		減価償却累計額	0	276	-	0	68	259	12	615
		減価償却率	10.2%	43.3%	-	25.0%	80.5%	74.2%	47.7%	56.0%
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	53	11,856	240	12	938	443	1,497	15,039
		減価償却累計額	39	6,859	136	4	590	312	750	8,691
		減価償却率	74.7%	57.8%	56.6%	35.3%	62.9%	70.5%	50.1%	57.8%
インフラ資産	建物	取得価格	38	11	-	-	-	-	-	49
		減価償却累計額	7	6	-	-	-	-	-	13
		減価償却率	17.4%	54.2%	-	-	-	-	-	25.5%
	工作物	取得価格	32,387	260	-	104	423	408	-	33,582
		減価償却累計額	23,199	245	-	100	276	394	-	24,213
		減価償却率	71.6%	94.2%	-	96.1%	65.3%	96.4%	-	72.1%
	その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	32,425	271	-	104	423	408	-	33,631
		減価償却累計額	23,205	251	-	100	276	394	-	24,226
		減価償却率	71.6%	92.6%	-	96.1%	65.3%	96.4%	-	72.0%
合計 （有形資産 減価償却率）		取得価格	32,477	12,127	240	116	1,362	851	1,497	48,670
		減価償却累計額	23,245	7,109	136	104	866	706	750	32,916
		減価償却率	71.6%	58.6%	56.6%	89.6%	63.6%	82.9%	50.1%	67.6%
物品		取得価格	16	290	73	10	40	210	108	749
		減価償却累計額	15	232	53	5	17	135	62	518
		減価償却率	90.4%	79.8%	72.7%	49.4%	41.9%	64.4%	56.9%	69.3%
総計		取得価格	32,494	12,417	313	126	1,402	1,061	1,605	49,418
		減価償却累計額	23,260	7,341	189	109	883	841	812	33,435
		減価償却率	71.6%	59.1%	60.3%	86.4%	63.0%	79.3%	50.6%	67.7%

- 目的別資産区分で見ると、「環境衛生」「消防」で老朽化が進んでいる一方、「教育」「福祉」「産業振興」「総務」は比較的新しい資産が多いといえます。前年度と比較すると、全体的に有形固定資産減価償却率は増加する結果となっております。

④PPP 補助科目別減価償却率

【PPP補助科目別減価償却率】

会計：一般会計等

(単位:百万円)

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
事業用資産	15,039	8,691	57.8% %
建物	12,669	7,697	60.8% %
建物付属設備	1,271	378	29.8% %
工作物	1,100	615	56.0% %
インフラ資産	33,631	24,226	72.0% %
公園(公共建物)	34	3	8.3% %
その他(公共建物)	15	10	63.7% %
橋梁(公共工作物)	1,112	727	65.4% %
道路(公共工作物)	29,877	21,347	71.4% %
河川(公共工作物)	28	3	11.6% %
公園(公共工作物)	1,284	1,182	92.1% %
防火水槽(公共工作物)	408	394	96.4% %
農道(公共工作物)	312	201	64.5% %
その他(公共工作物)	561	360	64.2% %
物品	749	518	69.3% %
物品	743	514	69.2% %
機械器具	5	4	76.3% %
無形固定資産	5	3	48.4% %
ソフトウェア	5	3	48.4% %
合計	49,424	33,437	67.7% %

- 補助科目別で見ると、インフラ資産のうち公園工作物、防火水槽で特に老朽化が進んでいるといえます。

(2) 資産と負債の比率

純資産比率

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1~5 万人	町村 V-0
一般会計等	69.2%	70.1%	72.1%	2.0%	68.0%	66.9%
全体会計	65.6%	66.6%	68.1%	1.5%	56.3%	—
連結会計	67.6%	68.5%	69.8%	1.3%	—	—

- 当町の場合、一般会計等においては 72.1%、全体会計において 68.1%を過去及び現役世代が負担しております。前年度に引き続き起債の償還が進み負債が減少したため、全会計で増加となりました。
- 人口区分別県内平均値及び類似団体と比較するとやや高めの水準となっております。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1~5 万人	町村 V-0
一般会計等	13.6%	13.5%	13.2%	△0.3%	19.6%	25.5%

- 当町の場合、一般会計等において 13.2%と前年から△0.3%減少しました。地方債の償還が進み負債が減少したことによりです。
- 類似団体と比較すると低い水準となっております。ただし、前述の有形固定資産減価償却率の水準を勘案すると、必要な公共施設投資や更新が先送りされていないか検証を行う必要もあるものと考えられます。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

(3) 負債の状況

住民一人当たり負債額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1~5 万人	町村 V-0
一般会計等	401	389	367	△22	564	691
資産額に対する比率	3.24 倍	3.35 倍	3.58 倍	0.23 倍	3.13 倍	3.02 倍
全体会計	654	636	610	△26	1,076	—
資産額に対する比率	2.91 倍	2.99 倍	3.13 倍	0.14 倍	2.29 倍	—
連結会計	671	652	628	△24	—	—
資産額に対する比率	3.08 倍	3.18 倍	3.31 倍	0.13 倍	—	—

- 住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 367 千円、全体会計で 610 千円となっております。人口の減少より負債の減少の割合が上回っていたことにより、前年度より減少しました。
- 前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 3.58 倍(一般会計等)の資産を保有しています。一般会計等においては資産の増加に対し負債が減少したため、前年度より比率が増加しました。全体会計、連結会計においては資産の減少幅に対し負債の減少幅が大きかったため、前年度より比率が増加しました。

基礎的財政収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

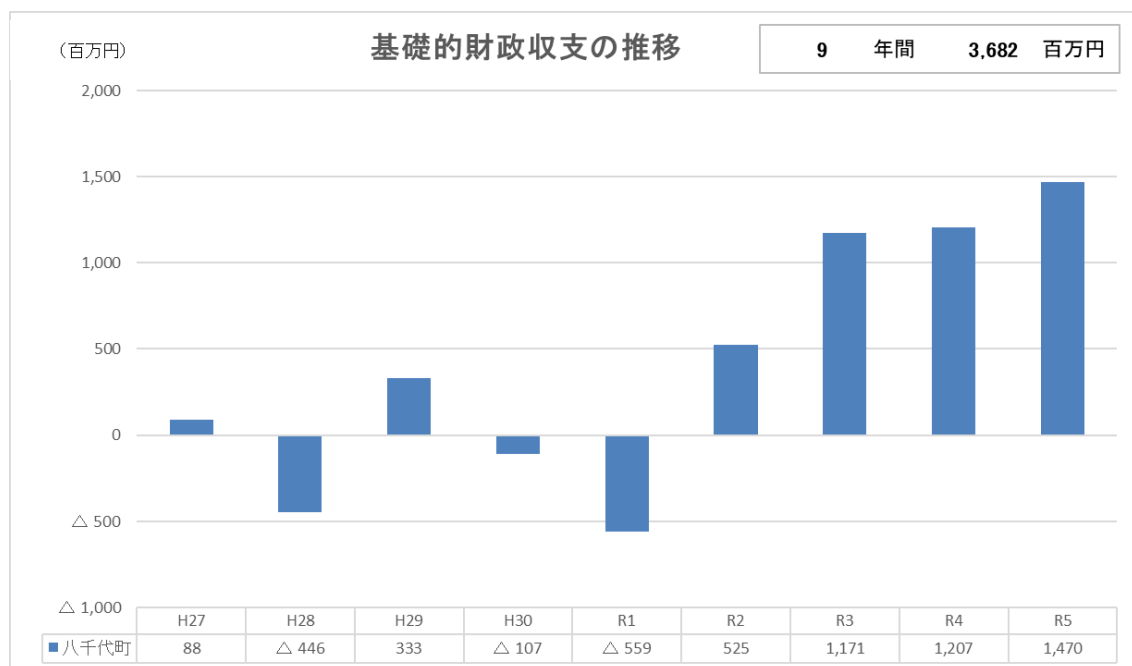
(単位：百万円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1~5 万人	町村 V-0
一般会計等	1,171	1,207	1,470	263	618	1,244
全体会計	1,713	1,027	1,764	737	1,108	—
連結会計	1,638	992	1,738	746	—	—

- 当町の場合、前年度同様、基礎的財政収支はプラスの結果となっております。一般会計等において、今年度はふるさと納税寄附金や固定資産税が増加し、業務収入が増加した

ことが要因と考えられます。

- 公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。
- 統一基準開始以後 9 年間の一般会計等の基礎的財政収支の推移を以下のグラフに示しております。学校施設や給食センターの改築事業を行った平成 28 年度、平成 30 年度、令和元年度を除いてプラスの結果となっております。9 年間のトータルとしても 3,682 百万円と黒字化となっている状況です。



(4) 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
						県内 1~5 万人	町村 V - 0
一般会計等	行政コスト	386	403	451	48	454	540
	人件費	70	71	66	△5	88	—
	減価償却費	53	54	56	2	64	—
	補助金等	110	103	85	△18	92	—
全体会計	行政コスト	577	595	651	56	655	—
	人件費	80	80	75	△5	95	—
	減価償却費	71	73	75	2	89	—
	補助金等	322	314	305	△9	294	—
連結会計	行政コスト	675	695	756	61	—	—
	人件費	97	96	91	△5	—	—
	減価償却費	76	78	80	2	—	—
	補助金等	384	379	372	△7	—	—

- 当年度においては、八千代町主力産品振興助成金の増加、ふるさと納税関係支出の増加、電気料、賄材料費の高騰等の影響もあり、前年度より住民一人当たり行政コストは増加となっています。
- 平均値と比較すると、全体的に低い傾向にあります。行政サービスの一部(ごみ処理・消防等)を一部事務組合が実施していることも影響していると推測されます。

(5) 受益者負担の状況

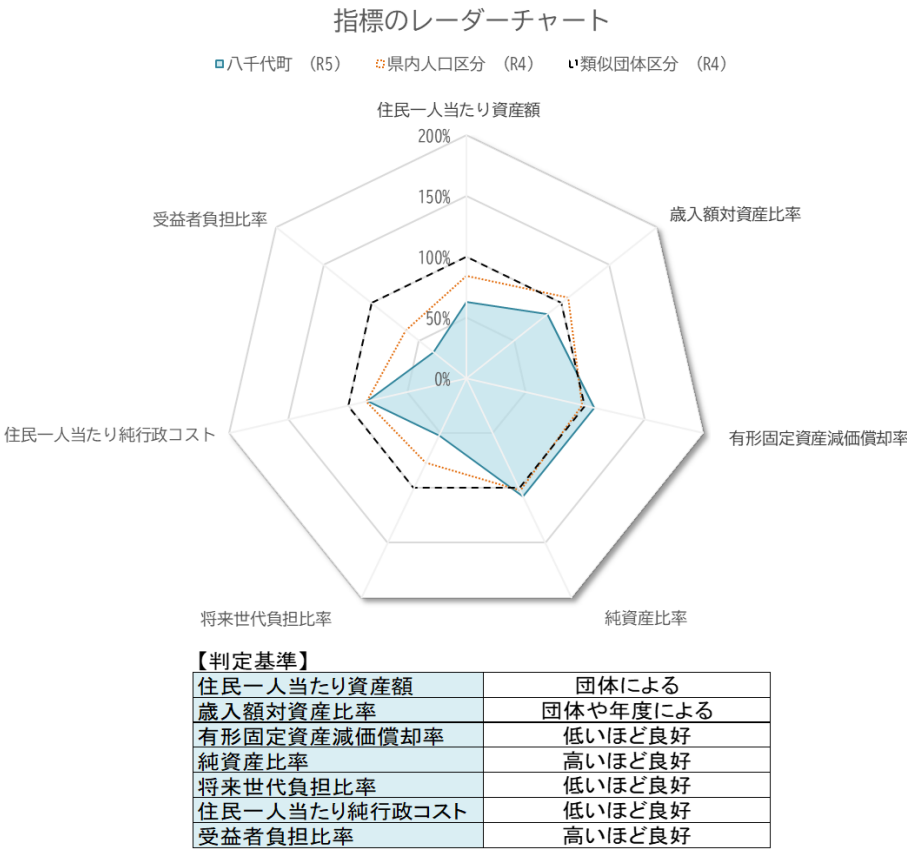
受益者負担の割合

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1~5 万人	町村 V - 0
一般会計等	2.6%	2.5%	2.1%	△0.4%	3.9%	6.1%
全体会計	6.0%	5.7%	5.8%	0.1%	7.5%	—
連結会計	5.8%	5.3%	5.2%	△0.1%	—	—

- 一般会計等においては経常費用が増加したのに対し経常収益は減少となったため、前年度より減少となりました。
- 人口別県内平均値や類似団体と比較すると全体的に低い傾向にあります。

【参考資料 2】 各指標のレーダーチャート比較（類似団体平均値を 100%とした場合）



4. 分析指標説明

資産の状況		資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。
資産と負債の比率		資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようなになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であることを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況		負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源(＝償還充当限度額)に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり(同法第2条第14項)、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

受益者負担の状況		受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

令和5年度 八千代町財務書類（総括）

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	24,972	35,048	38,310	1 固定負債	7,048	11,592	11,935
有形固定資産	20,729	30,658	33,420	地方債等	5,662	9,899	9,991
事業用資産	10,191	10,191	11,830	長期未払金			
インフラ資産	10,308	20,018	21,065	引当金	1,332	1,446	1,697
物品	230	449	525	その他固定負債	54	247	247
無形固定資産	3	12	12				
投資その他の資産	4,241	4,378	4,878	2 流動負債	684	1,264	1,304
投資及び出資金	970	562	526	1年内償還予定地方債等	578	942	957
投資損失引当金				未払金及び未払費用		201	206
長期延滞債権	51	124	125	前受金及び前受収益			
長期貸付金	1	1	1	賞与等引当金	99	112	131
基金	3,225	3,706	4,242	預り金	7	7	9
徴収不能引当金	-6	-16	-16	その他流動負債		1	1
その他投資その他の資産				負債合計	7,732	12,856	13,239
2 流動資産	2,739	5,283	5,582	純資産の部			
現金預金	987	2,991	3,186	固定資産等形成分	26,691	36,844	40,177
未収金	38	113	146	余剰分(不足分)	-6,712	-9,370	-9,524
短期貸付金				他団体出資等分			
基金	1,719	1,797	1,867	純資産合計	19,978	27,475	30,653
棚卸資産		393	393				
徴収不能引当金	-5	-12	-12	負債及び純資産合計	27,710	40,330	43,892
その他流動資産		1	2				
資産合計	27,710	40,330	43,892				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,689	2,125	2,106
(1) 業務支出	8,505	12,801	14,921
① 業務費用支出	4,007	4,633	5,346
(うち、支払利息支出)	(26)	(90)	(90)
② 移転費用支出	4,498	8,168	9,575
(2) 業務収入	10,194	14,926	17,028
① 税収等収入	8,047	9,768	10,796
② 国県等補助金収入	1,943	4,334	5,410
③ 使用料及び手数料収入	30	572	617
④ その他の収入	174	252	204
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-904	-1,007	-1,012
(1) 投資活動支出	1,118	1,429	1,473
① 公共施設等整備費支出	278	528	570
② 基金積立金支出	806	866	899
③ その他	34	34	4
(2) 投資活動収入	215	422	461
① 国県等補助金収入	50	94	99
② 基金取崩収入	148	311	345
③ その他	17	17	17
3 財務活動収支	-511	-705	-678
(1) 財務活動支出	588	950	971
① 地方債等償還支出	577	939	960
② その他の支出	11	11	11
(2) 財務活動収入	77	245	294
① 地方債等発行収入	77	245	293
② その他の収入			
本年度資金収支額	274	413	417
前年度末資金残高	706	2,570	2,763
比例連結割合変更に伴う差額			-
本年度末資金残高	980	2,984	3,179

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

	一般会計等	一般会計
	全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計
	連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 下妻地方広域事務組合 八千代町土地開発公社 八千代町社会福祉協議会 株式会社 はなまるBASE

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,678	14,521	16,764
業務費用	5,181	6,353	7,189
① 人件費	1,397	1,586	1,914
② 物件費等	3,587	4,392	4,845
(うち、減価償却費)	(1,182)	(1,575)	(1,693)
③ その他の業務費用	197	375	430
移転費用	4,498	8,168	9,575
① 補助金等	1,800	6,431	7,837
② 社会保障給付	1,706	1,706	1,706
③ 他会計への繰出金	988		
④ その他	4	30	32
経常収益	204	836	867
① 使用料及び手数料	30	584	629
② その他	174	252	238
純経常行政コスト	9,475	13,685	15,897
臨時損失	40	40	40
臨時利益	2	3	3
純経常費用(純行政コスト)	9,512	13,722	15,934

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	19,377	26,907	30,128
純行政コスト(△)	-9,512	-13,722	-15,934
財源	10,058	14,234	16,344
税収等	8,065	9,794	10,823
国県等補助金	1,993	4,440	5,521
本年度差額	545	512	410
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	56	56	58
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			57
その他	-		
当期変動額	601	568	525
期末純資産残高	19,978	27,475	30,653

令和5年度 八千代町財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部					負債の部				
	R3	R4	R5	増減		R3	R4	R5	増減
1 固定資産	25,426	25,175	24,972	-203	1 固定負債	7,885	7,576	7,048	-528
有形固定資産	22,417	21,615	20,729	-886	地方債等	6,559	6,163	5,662	-501
事業用資産	10,737	10,464	10,191	-273	長期未払金				
インフラ資産	11,421	10,855	10,308	-547	引当金	1,309	1,347	1,332	-16
物品	259	296	230	-66	その他固定負債	17	65	54	-11
無形固定資産	2	2	3	1					
投資その他の資産	3,007	3,559	4,241	682	2 流動負債	651	674	684	11
投資及び出資金	990	940	970	30	1年内償還予定地方債等	559	577	578	1
投資損失引当金					未払金及び未払費用				
長期延滞債権	53	47	51	4	前受金及び前受収益				
長期貸付金	1	1	1	-	賞与等引当金	85	90	99	9
基金	1,968	2,576	3,225	648	預り金	6	6	7	1
徴収不能引当金	-6	-5	-6	-1	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	8,536	8,250	7,732	-517
2 流動資産	2,260	2,451	2,739	287	純資産の部				
現金預金	759	712	987	275	固定資産等形成分	26,906	26,884	26,691	-193
未収金	24	35	38	2	余剰分(不足分)	-7,755	-7,506	-6,712	794
短期貸付金					他団体出資等分				
基金	1,479	1,708	1,719	10	純資産合計	19,150	19,377	19,978	801
棚卸資産									
徴収不能引当金	-3	-4	-5	-1	負債及び純資産合計	27,687	27,627	27,710	84
その他流動資産									
資産合計	27,687	27,627	27,710	84					

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
1 業務活動収支	1,385	1,420	1,689	269
(1) 業務支出	7,302	7,521	8,505	984
① 業務費用支出	2,962	3,359	4,007	648
(うち、支払利息支出)	(33)	(29)	(26)	-3
② 移転費用支出	4,340	4,162	4,498	336
(2) 業務収入	8,687	8,940	10,194	1,253
① 税収等収入	6,093	6,592	8,047	1,455
② 国県等補助金収入	2,375	2,130	1,943	-187
③ 使用料及び手数料収入	30	32	30	-2
④ その他の収入	190	187	174	-13
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-1,029	-1,078	-904	174
(1) 投資活動支出	1,162	1,320	1,118	-202
① 公共施設等整備費支出	343	339	278	-61
② 基金積立金支出	814	976	806	-170
③ その他	6	5	34	29
(2) 投資活動収入	134	242	215	-27
① 国県等補助金収入	89	39	50	11
② 基金取崩収入	32	139	148	9
③ その他	12	64	17	-47
3 財務活動収支	-83	-389	-511	-123
(1) 財務活動支出	544	571	588	18
① 地方債等償還支出	539	559	577	18
② その他の支出	5	11	11	
(2) 財務活動収入	460	182	77	-105
① 地方債等発行収入	460	182	77	-105
② その他の収入				
当期資金収支額	273	-47	274	321
期首資金残高	479	753	706	-47
期末資金残高	753	706	980	274

一般会計等	一般会計
-------	------

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
経常費用	8,431	8,731	9,678	947
業務費用	4,091	4,570	5,181	611
① 人件費	1,500	1,511	1,397	-115
② 物件費等	2,499	2,886	3,587	701
(うち、減価償却費)	(1,134)	(1,155)	(1,182)	(27)
③ その他の業務費用	92	172	197	25
移転費用	4,340	4,162	4,498	336
① 補助金等	2,350	2,187	1,800	-387
② 社会保障給付	996	1,010	1,706	696
③ 他会計への繰出金	992	964	988	24
④ その他	2	1	4	3
経常収益	220	218	204	-14
① 使用料及び手数料	30	32	30	-2
② その他	190	187	174	-13
純経常行政コスト	8,211	8,513	9,475	961
臨時損失		52	40	-12
臨時利益	6	10	2	-8
純経常費用(純行政コスト)	8,205	8,556	9,512	957

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
期首純資産残高	18,798	19,150	19,377	227
純行政コスト(△)	-8,205	-8,556	-9,512	-957
財源	8,558	8,778	10,058	1,280
税収等	6,094	6,609	8,065	1,456
国県等補助金	2,464	2,169	1,993	-176
本年度差額	353	222	545	323
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等		5	56	51
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他		-	-	
当期変動額	353	227	601	374
期末純資産残高	19,150	19,377	19,978	601

令和5年度 八千代町財務書類 全体会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部					負債の部				
	R3	R4	R5	増減		R3	R4	R5	増減
1 固定資産	35,252	35,496	35,048	-448	1 固定負債	12,838	12,330	11,592	-738
有形固定資産	32,586	31,699	30,658	-1,041	地方債等	11,181	10,596	9,899	-697
事業用資産	10,737	10,464	10,191	-273	長期未払金				
インフラ資産	21,384	20,723	20,018	-705	引当金	1,428	1,462	1,446	-17
物品	464	512	449	-63	その他固定負債	229	271	247	-24
無形固定資産	3	2	12	10					
投資その他の資産	2,664	3,795	4,378	583	2 流動負債	1,075	1,162	1,264	102
投資及び出資金	82	532	562	30	1年内償還予定地方債等	909	939	942	3
投資損失引当金					未払金及び未払費用	60	111	201	90
長期延滞債権	151	128	124	-3	前受金及び前受収益				
長期貸付金	1	1	1	-	賞与等引当金	98	104	112	8
基金	2,445	3,149	3,706	557	預り金	6	6	7	1
徴収不能引当金	-15	-14	-16	-1	その他流動負債	1	1	1	
その他投資その他の資産					負債合計	13,912	13,491	12,856	-635
2 流動資産	5,227	4,902	5,283	381	純資産の部				
現金預金	3,130	2,576	2,991	414	固定資産等形成分	36,836	37,294	36,844	-450
未収金	88	106	113	8	余剰分(不足分)	-10,270	-10,387	-9,370	1,018
短期貸付金					他団体出資等分				
基金	1,584	1,798	1,797	-2	純資産合計	26,567	26,907	27,475	568
棚卸資産	433	432	393	-39					
徴収不能引当金	-9	-12	-12	-	負債及び純資産合計	40,479	40,398	40,330	-68
その他流動資産	1	1	1						
資産合計	40,479	40,398	40,330	-68					

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
1 業務活動収支	2,036	1,928	2,125	197
(1) 業務支出	11,508	11,667	12,801	1,134
① 業務費用支出	3,597	3,979	4,633	654
(うち、支払利息支出)	(106)	(96)	(90)	-7
② 移転費用支出	7,911	7,687	8,168	480
(2) 業務収入	13,544	13,595	14,926	1,331
① 税収等収入	7,988	8,326	9,768	1,442
② 国県等補助金収入	4,775	4,509	4,334	-176
③ 使用料及び手数料収入	549	542	572	30
④ その他の収入	232	218	252	34
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-1,308	-1,915	-1,007	908
(1) 投資活動支出	1,507	2,237	1,429	-809
① 公共施設等整備費支出	569	1,151	528	-623
② 基金積立金支出	932	1,081	866	-215
③ その他	6	5	34	29
(2) 投資活動収入	200	322	422	100
① 国県等補助金収入	134	94	94	
② 基金取崩収入	53	164	311	146
③ その他	12	64	17	-47
3 財務活動収支	-252	-566	-705	-139
(1) 財務活動支出	881	920	950	30
① 地方債等償還支出	876	909	939	30
② その他の支出	5	11	11	
(2) 財務活動収入	628	354	245	-109
① 地方債等発行収入	628	354	245	-109
② その他の収入				
当期資金収支額	476	-553	413	966
期首資金残高	2,648	3,123	2,570	-553
期末資金残高	3,123	2,570	2,984	413

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
経常費用	13,062	13,350	14,521	1,171
業務費用	5,150	5,663	6,353	691
① 人件費	1,699	1,705	1,586	-119
② 物件費等	3,232	3,651	4,392	742
(うち、減価償却費)	(1,519)	(1,546)	(1,575)	(29)
③ その他の業務費用	219	307	375	68
移転費用	7,911	7,687	8,168	480
① 補助金等	6,855	6,672	6,431	-241
② 社会保障給付	996	1,010	1,706	696
③ 他会計への繰出金				
④ その他	61	6	30	25
経常収益	781	763	836	73
① 使用料及び手数料	549	545	584	39
② その他	232	218	252	34
純経常行政コスト	12,280	12,587	13,685	1,098
臨時損失		53	40	-13
臨時利益	6	10	3	-7
純経常費用(純行政コスト)	12,274	12,630	13,722	1,092

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
期首純資産残高	25,929	26,567	26,907	340
純行政コスト(△)	-12,274	-12,630	-13,722	-1,092
財源	12,912	12,966	14,234	1,269
税収等	7,989	8,358	9,794	1,437
国県等補助金	4,922	4,608	4,440	-168
本年度差額	637	335	512	177
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等		5	56	51
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他		-		
当期変動額	637	340	568	228
期末純資産残高	26,567	26,907	27,475	568

令和5年度 八千代町財務書類 連結会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部					負債の部				
	R3	R4	R5	増減		R3	R4	R5	増減
1 固定資産	38,461	38,778	38,310	-468	1 固定負債	13,155	12,637	11,935	-702
有形固定資産	35,375	34,484	33,420	-1,064	地方債等	11,257	10,663	9,991	-672
事業用資産	12,417	12,132	11,830	-302	長期未払金				
インフラ資産	22,439	21,774	21,065	-709	引当金	1,670	1,703	1,697	-6
物品	518	579	525	-53	その他固定負債	229	271	247	-24
無形固定資産	3	2	12	10					
投資その他の資産	3,084	4,292	4,878	587	2 流動負債	1,124	1,195	1,304	109
投資及び出資金	26	526	526		1年内償還予定地方債等	923	951	957	5
投資損失引当金					未払金及び未払費用	76	112	206	94
長期延滞債権	151	128	125	-3	前受金及び前受収益				
長期貸付金	1	1	1	-	賞与等引当金	114	123	131	9
基金	2,921	3,651	4,242	591	預り金	9	8	9	1
徴収不能引当金	-15	-14	-16	-1	その他流動負債	1	1	1	
その他投資その他の資産					負債合計	14,279	13,832	13,239	-593
2 流動資産	5,566	5,182	5,582	400					
現金預金	3,365	2,769	3,186	417	純資産の部				
未収金	103	110	146	36	固定資産等形成分	40,134	40,660	40,177	-483
短期貸付金					余剰分(不足分)	-10,386	-10,532	-9,524	1,008
基金	1,673	1,881	1,867	-15	他団体出資等分				
棚卸資産	433	432	393	-39	純資産合計	29,749	30,128	30,653	525
徴収不能引当金	-9	-12	-12	-					
その他流動資産	1	1	2		負債及び純資産合計	44,027	43,960	43,892	-88
資産合計	44,027	43,960	43,892	-88					

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
1 業務活動収支	2,028	1,949	2,106	167
(1) 業務支出	13,593	13,756	14,921	1,166
① 業務費用支出	4,354	4,687	5,346	660
(うち、支払利息支出)	(106)	(97)	(90)	-7
② 移転費用支出	9,239	9,069	9,575	506
(2) 業務収入	15,621	15,697	17,028	1,331
① 税収等収入	8,955	9,313	10,796	1,483
② 国県等補助金収入	5,789	5,571	5,410	-161
③ 使用料及び手数料収入	594	588	617	29
④ その他の収入	283	225	204	-21
(3) 臨時支出		-7		7
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-1,311	-1,967	-1,012	955
(1) 投資活動支出	1,612	2,292	1,473	-819
① 公共施設等整備費支出	639	1,184	570	-615
② 基金積立金支出	967	1,103	899	-204
③ その他	6	5	4	-1
(2) 投資活動収入	301	325	461	136
① 国県等補助金収入	136	96	99	3
② 基金取崩収入	152	189	345	156
③ その他	12	40	17	-23
3 財務活動収支	-253	-580	-678	-98
(1) 財務活動支出	907	954	971	17
① 地方債等償還支出	902	942	960	18
② その他の支出	5	12	11	-1
(2) 財務活動収入	654	374	294	-81
① 地方債等発行収入	654	374	293	-81
② その他の収入				
当期資金収支額	464	-598	417	1,014
期首資金残高	2,894	3,359	2,763	-596
比例連結割合変更に伴う差額	1	2	-	-2
期末資金残高	3,359	2,763	3,179	416

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 下妻地方広域事務組合 八千代町土地開発公社 八千代町社会福祉協議会 株式会社 はなまるBASE

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
経常費用	15,258	15,535	16,764	1,230
業務費用	6,019	6,466	7,189	723
① 人件費	2,064	2,028	1,914	-114
② 物件費等	3,648	4,082	4,845	763
(うち、減価償却費)	(1,622)	(1,658)	(1,693)	(35)
③ その他の業務費用	307	356	430	74
移転費用	9,239	9,069	9,575	506
① 補助金等	8,177	8,051	7,837	-214
② 社会保障給付	996	1,010	1,706	696
③ 他会計への繰出金				
④ その他	66	8	32	25
経常収益	885	817	867	50
① 使用料及び手数料	594	591	629	38
② その他	291	226	238	12
純経常行政コスト	14,373	14,718	15,897	1,180
臨時損失		45	40	-6
臨時利益	6	10	3	-7
純経常費用(純行政コスト)	14,366	14,753	15,934	1,181

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
期首純資産残高	29,185	29,749	30,128	379
純行政コスト(△)	-14,366	-14,753	-15,934	-1,181
財源	14,895	15,016	16,344	1,328
税収等	8,956	9,345	10,823	1,478
国県等補助金	5,939	5,671	5,521	-151
本年度差額	529	263	410	147
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	25	9	58	49
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	10	82	57	-25
その他		26		-26
当期変動額	563	379	525	146
期末純資産残高	29,749	30,128	30,653	525

VI. 令和 7 年度の課題事項

統一的な基準による地方公会計マニュアルは平成 27 年 1 月に総務省より公表され、およそ 10 年が経過します。公表後、平成 28 年 5 月の改訂を経て、令和元年 8 月に現行版に改訂されました。その間、総務省において「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」（平成 28 年・平成 29 年）、「地方公会計の推進に関する研究会」（平成 30 年・令和元年）が開催され、現在、「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」において、以下の視点から近年中に地方公会計マニュアルの改訂が予定されており、対応が必要になるものと考えられます。

1. 地方公会計情報の活用に向けた改善

統一的な基準の改善として、貸借対照表における情報開示の充実を目的とし、科目の追加が検討されています。具体的には、資産の部への所有外資産の計上（指定区間外の国道及び指定区間の一級河川・二級河川が対象）、負債の部への臨時財政対策債の表示が挙げられます。

次に固定資産台帳の整理・精緻化として、台帳の有用性向上、公共施設マネジメント等への活用を目的とし、記載項目の様式例の提示が検討されています。具体的には記載項目を「財務書類作成のために必要な項目」と「公共施設マネジメント等の観点で有用な項目」で整理し、例えば耐用年数を前者は「法定耐用年数」で記載、後者は「使用耐用年数」で記載することが挙げられます。

2. 地方公会計上の整備及び活用における効率化

前述の通り統一的な基準開始からおよそ 10 年が経過し、財務書類の作成については着実に進展している一方で、財務書類を行政運営や公共施設マネジメントに活用できている団体は限られており、理由の一つとして財務書類作成の煩雑さが挙げられます。財務書類作成の負担を軽減し活用を充実させることを目的とし、作成に係る書類・手法の一部簡素化が検討されています。具体的にはリース資産の計上基準の変更、資本的支出や物品など計上基準として金額基準が示されている資産について基準金額の引き上げ（原則自治体の判断とする）、附属明細書の簡素化などが挙げられます。

「地方公会計情報の活用に向けた改善」は財務書類や固定資産台帳について活用の視点から充実を図るもの、「地方公会計上の整備及び活用における効率化」は財務書類作成を簡略化し早期化することにより財務書類活用の時期的、時間的余裕を確保するという視点であり、いずれも活用を目的とするものです。「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」では中長期的に目指す姿として、「活用を意識した粒度のデータ」を意識した上で、ICT を最大限活用したシステムを構築していくことが挙げられており、財務書類作成を簡素化し早期作成を目指しながらも、必要な情報については詳細かつ正確に集約し、財務書類の活用を充実させることが求められています。

VII. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(一般会計等)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,811,061,639	154,047,136	83,339,184	18,881,769,591	8,690,751,294	363,085,071	10,191,018,297
土地	3,769,377,452	89,957,832	16,739,184	3,842,596,100	-	-	3,842,596,100
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,945,343,564	32,899,904	38,880,000	13,939,363,468	8,075,313,578	326,467,420	5,864,049,890
工作物	1,093,810,623	5,999,400	-	1,099,810,023	615,437,716	36,617,651	484,372,307
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,530,000	25,190,000	27,720,000	-	-	-	-
インフラ資産	34,348,321,644	188,693,305	3,906,000	34,533,108,949	24,225,541,186	731,702,791	10,307,567,763
土地	882,476,395	273,305	-	882,749,700	-	-	882,749,700
建物	49,142,300	-	-	49,142,300	12,554,724	2,036,876	36,587,576
工作物	33,403,358,949	178,245,000	-	33,581,603,949	24,212,986,462	729,665,915	9,368,617,487
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,344,000	10,175,000	3,906,000	19,613,000	-	-	19,613,000
物品	727,893,281	20,651,601	-	748,544,882	518,453,125	86,882,111	230,091,757
合計	53,887,276,564	363,392,042	87,245,184	54,163,423,422	33,434,745,605	1,181,669,973	20,728,677,817

②有形固定資産の行政目的別明細(一般会計等)

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,277,298	7,164,878,688	277,667,290	7,950,023	755,628,307	170,269,099	1,748,347,592	10,191,018,297
土地	52,941,315	2,167,548,922	173,435,209	-	407,415,067	39,583,721	1,001,671,866	3,842,596,100
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,935,629	4,635,889,705	104,232,081	7,899,897	331,690,680	40,343,514	733,058,384	5,864,049,890
工作物	2,400,354	361,440,061	-	50,126	16,522,560	90,341,864	13,617,342	484,372,307
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,748,320,055	365,546,566	-	24,069,089	153,572,968	16,059,085	-	10,307,567,763
土地	509,355,923	345,386,008	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	882,749,700
建物	31,619,774	4,967,802	-	-	-	-	-	36,587,576
工作物	9,187,731,358	15,192,756	-	4,058,849	147,032,062	14,602,462	-	9,368,617,487
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,613,000	-	-	-	-	-	-	19,613,000
物品	1,573,811	58,704,618	19,969,132	5,086,006	23,462,554	74,726,196	46,569,440	230,091,757
合計	9,816,171,164	7,589,129,872	297,636,422	37,105,118	932,663,829	261,054,380	1,794,917,032	20,728,677,817

③有形固定資産の明細(全体会計)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,811,061,639	154,047,136	83,339,184	18,881,769,591	8,690,751,294	363,085,071	10,191,018,297
土地	3,769,377,452	89,957,832	16,739,184	3,842,596,100	-	-	3,842,596,100
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,945,343,564	32,899,904	38,880,000	13,939,363,468	8,075,313,578	326,467,420	5,864,049,890
工作物	1,093,810,623	5,999,400	-	1,099,810,023	615,437,716	36,617,651	484,372,307
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,530,000	25,190,000	27,720,000	-	-	-	-
インフラ資産	53,735,485,686	628,946,505	227,430,200	54,137,001,991	34,119,396,761	1,106,900,399	20,017,605,230
土地	1,329,073,905	273,305	-	1,329,347,210	-	-	1,329,347,210
建物	3,619,776,980	-	-	3,619,776,980	2,235,379,450	108,452,656	1,384,397,530
工作物	48,558,604,681	553,248,200	220,000	49,111,632,881	31,884,017,311	998,447,743	17,227,615,570
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	228,030,120	75,425,000	227,210,200	76,244,920	-	-	76,244,920
物品	1,598,351,982	45,185,811	7,865,867	1,635,671,926	1,186,368,801	104,799,327	449,303,125
合計	74,144,899,307	828,179,452	318,635,251	74,654,443,508	43,996,516,856	1,574,784,797	30,657,926,652

④有形固定資産の行政目的別明細(全体会計)

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,277,298	7,164,878,688	277,667,290	7,950,023	755,628,307	170,269,099	1,748,347,592	10,191,018,297
土地	52,941,315	2,167,548,922	173,435,209	0	407,415,067	39,583,721	1,001,671,866	3,842,596,100
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,935,629	4,635,889,705	104,232,081	7,899,897	331,690,680	40,343,514	733,058,384	5,864,049,890
工作物	2,400,354	361,440,061	0	50,126	16,522,560	90,341,864	13,617,342	484,372,307
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	19,457,109,842	365,546,566	0	25,316,769	153,572,968	16,059,085	0	20,017,605,230
土地	955,953,433	345,386,008	0	20,010,240	6,540,906	1,456,623	0	1,329,347,210
建物	1,378,182,048	4,967,802	0	1,247,680	0	0	0	1,384,397,530
工作物	17,046,729,441	15,192,756	0	4,058,849	147,032,062	14,602,462	0	17,227,615,570
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	76,244,920	0	0	0	0	0	0	76,244,920
物品	220,414,813	58,704,618	19,969,132	5,086,006	23,462,554	74,726,196	46,939,806	449,303,125
合計	19,743,801,953	7,589,129,872	297,636,422	38,352,798	932,663,829	261,054,380	1,795,287,398	30,657,926,652

(2) 投資及び出資金の明細

①市場価格のあるもの(一般会計等)

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

②市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの(一般会計等)

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,466,080	0	21,466,080	5,000,000	100.00%	21,466,080	0	
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	92,736,740	46,128,623	46,608,117	1,000,000	100.00%	46,608,117	0	
八千代町水道事業	907,974,000	3,895,866,784	474,648,739	3,421,218,045	907,974,000	100.00%	3,421,218,045	0	
株式会社はなまるBASE	30,000,000	30,453,929	469,229	29,984,700	30,000,000	100.00%	29,984,700	0	30,000,000
合計	943,974,000	4,040,523,533	521,246,591	3,519,276,942	943,974,000		3,519,276,942	0	30,000,000

③市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの(一般会計等)

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	186,476,174,359	179,057,676,130	7,418,498,229	4,530,220,000	0.11%	7,942,157		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,672,967,004	970,417,888	702,549,116	20,000,000	0.83%	5,796,030		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	736,477,222,988	676,176,893,574	60,300,329,414	8,858,620,135	0.14%	85,971,985		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業グローバル推進機構出損金	1,960,000	8,022,556,621	6,382,326,275	1,640,230,346	1,602,120,435	0.12%	2,006,623		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	5,193,322,846	1,523,403,781	3,669,919,065	74,175,000	0.07%	2,473,825		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	570,650,227	15,505,083	555,145,144	491,400,000	0.18%	1,008,841		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.01%	35,914,275		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	334,036,965	4,395,584	329,641,381	317,930,000	0.09%	293,425		283,000	283,000
いばらき腎臓財団出資金	880,000	428,443,038	2,146,084	426,296,954	417,333,012	0.21%	898,902		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	838,181,396	818,945	837,362,451	804,311,000	0.11%	949,477		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,829,638	
合計	24,023,000	25,104,136,555,444	24,602,364,583,344	501,771,972,100	33,718,109,582		143,255,539	0	25,852,638	24,023,000

④市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの(全体会計)

相手先名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(水道事業会計) 有価証券			500,000,000				
合計	0	0	500,000,000	0	0	0	0

⑤市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの(全体会計) (単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,466,080	0	21,466,080	5,000,000	100.00%	21,466,080	0	
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	92,736,740	46,128,623	46,608,117	1,000,000	100.00%	46,608,117	0	
株式会社はなまるBASE	30,000,000	30,453,929	469,229	29,984,700	30,000,000	100.00%	29,984,700	0	30,000,000
合計	36,000,000	144,656,749	46,597,852	98,058,897	36,000,000		98,058,897	0	30,000,000

⑥市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの(全体会計) (単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	186,722,244,840	179,332,701,614	7,389,543,226	4,530,570,000	0.11%	7,910,546		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,709,832,882	1,024,237,501	685,595,381	30,000,000	0.55%	3,770,775		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	794,353,927,336	736,433,076,182	57,920,851,154	8,858,620,135	0.14%	82,579,492		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	8,036,058,630	6,392,396,287	1,643,662,343	1,606,955,977	0.12%	2,004,771		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	4,724,720,414	1,198,071,381	3,526,649,033	74,175,000	0.07%	2,377,249		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	564,558,616	9,875,615	554,683,001	491,400,000	0.18%	1,008,001		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.01%	33,220,443		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	333,613,717	4,396,261	329,217,456	317,930,000	0.09%	293,047		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	427,536,328	1,782,437	425,753,891	417,321,337	0.21%	897,782		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	850,022,788	461,409	849,561,379	804,311,000	0.11%	963,309		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,829,638	
合計	24,023,000	25,554,051,515,551	25,086,778,998,687	467,272,516,864	33,733,283,449		135,025,415	0	25,852,638	24,023,000

(3) 基金の明細

①一般会計等

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,248,514,000	290,000,000			1,538,514,000	1,538,514,000
減債基金	297,939,000				297,939,000	297,939,000
義務教育施設整備基金	562,998,000	40,000,000			602,998,000	602,998,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	1,424,544,000	120,000,000			1,544,544,000	1,544,544,000
地域福祉基金	65,346,000	20,000,000			85,346,000	85,346,000
国際交流基金	59,008,000	30,000,000			89,008,000	89,008,000
森林環境譲与税基金	1,832,000				1,832,000	1,832,000
土地開発基金	296,598,760				296,598,760	296,598,760
用品基金	547,740			452,260	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	1,568,850	431,150			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	92,246,000				92,246,000	92,246,000
ふるさと納税基金	384,150,000				384,150,000	384,150,000
合計	4,442,402,350	500,431,150	0	452,260	4,943,285,760	4,943,285,760

②全体会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計						
財政調整基金	1,248,514,000	290,000,000			1,538,514,000	1,538,514,000
減債基金	297,939,000				297,939,000	297,939,000
義務教育施設整備基金	562,998,000	40,000,000			602,998,000	602,998,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	1,424,544,000	120,000,000			1,544,544,000	1,544,544,000
地域福祉基金	65,346,000	20,000,000			85,346,000	85,346,000
国際交流基金	59,008,000	30,000,000			89,008,000	89,008,000
森林環境譲与税基金	1,832,000				1,832,000	1,832,000
土地開発基金	296,598,760				296,598,760	296,598,760
用品基金	547,740			452,260	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	1,568,850	431,150			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	92,246,000				92,246,000	92,246,000
ふるさと納税基金	384,150,000				384,150,000	384,150,000
国民健康保険特別会計						
国民健康保険支払準備基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
介護保険特別会計保険事業勘定						
介護給付費準備基金	358,720,000				358,720,000	358,720,000
八千代町農業集落排水事業特別会計						
農業集落排水事業町債償還準備基金	78,025,000				78,025,000	78,025,000
農業集落排水事業基金	7,551,000				7,551,000	7,551,000
八千代町下水道事業特別会計						
下水道事業基金	14,900,000				14,900,000	14,900,000
合計	5,001,598,350	500,431,150	0	452,260	5,502,481,760	5,502,481,760

(4) 貸付金の明細
①一般会計等及び全体会計

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
障害者住宅整備資金貸付金	1,078,000		60,000		1,138,000
自治金融貸付預託金	0		0		0
合計	1,078,000	0	60,000	0	1,138,000

(5) 長期延滞債権の明細

(単位：円)

①一般会計等

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.市町村民税_1. 個人	21,056,494	2,792,091
1.町税_1.市町村民税_2. 法人	1,451,063	65,008
1.町税_2.固定資産税	23,942,808	2,830,040
1.町税_3.軽自動車税	4,209,754	524,114
13.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	273,000	0
21.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	203,240	0
小計	51,136,359	6,211,253
合計	51,136,359	6,211,253

②全体会計

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
【未収金】		
一般会計		
1.町税_1.市町村民税_1. 個人	21,056,494	2,792,091
1.町税_1.市町村民税_2. 法人	1,451,063	65,008
1.町税_2.固定資産税	23,942,808	2,830,040
1.町税_3.軽自動車税	4,209,754	524,114
13.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	273,000	0
21.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	203,240	0
国民健康保険特別会計		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	60,718,462	8,615,950
1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税	0	0
9_3_3.一般被保険者返納金	78,616	6,761
9_3_8.指定公費返納金		
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1.後期高齢者医療保険料	1,070,800	129,888
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1.第1号被保険者保険料	2,045,100	621,097
介護保険特別会計保険事業勘定		
2_1_1.農業集落排水事業費使用料	4,817,376	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1_1.受益者負担金	4,470,030	0
2_1_1.下水道使用料	117,182	0
小計	124,453,925	15,584,949
合計	124,453,925	15,584,949

(6) 未収金の明細

①一般会計等

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.市町村民税_1. 個人	19,822,881	2,628,514
1.町税_1.市町村民税_2. 法人	2,018,747	90,440
1.町税_2.固定資産税	13,233,794	1,564,234
1.町税_3.軽自動車税	2,647,000	329,552
13.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	26,000	0
21.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	0	0
小計	37,748,422	4,612,740
合計	37,748,422	4,612,740

②全体会計

Ⅶ. 附属明細書	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1.町税_1.市町村民税_1. 個人	19,822,881	2,628,514
1.町税_1.市町村民税_2. 法人	2,018,747	90,440
1.町税_2.固定資産税	13,233,794	1,564,234
1.町税_3.軽自動車税	2,647,000	329,552
13.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	26,000	0
21.諸収入_5.4.4.給食費個人負担金	0	0
国民健康保険特別会計		
1_1.1.一般被保険者国民健康保険税	34,144,835	4,845,152
9_3.1.一般被保険者第三者納付金	2,989	0
9_3.3.一般被保険者返納金	1,988	171
9_3.8.指定公費返納金	0	0
後期高齢者医療特別会計		
1_1.1.後期高齢者医療保険料	1,267,219	153,714
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1.1.第1号被保険者保険料	2,152,090	653,590
八千代町農業集落排水事業特別会計		
2_1.1.農業集落排水事業費使用料	1,528,560	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1.1.受益者負担金	1,910,100	0
2_1.1.下水道使用料	3,858,888	0
2_1.2.下水道手数料	57,000	0
八千代町水道事業会計		
給水収益	30,559,779	1,954,627
	0	0
小計	113,231,870	12,219,994
合計	113,231,870	12,219,994

(7) 負債項目の明細

①地方債(借入別)の明細(一般会計等)

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	
【通常分】									
一般公共事業	146,971,467	16,055,955	143,891,106		3,080,361		0		
公営住宅建設	0						0		
災害復旧	2,882,908	1,152,298	2,882,908				0		
教育・福祉施設	2,059,220,770	135,265,531	1,631,024,810	83,578,822	17,764,226	326,852,912	0		
一般単独事業	278,922,666	48,563,814	127,659,476	151,263,190			0		
その他	70,100,000	6,453,743	70,100,000				0		0
【特別分】							0		
臨時財政対策債	3,502,776,651	342,540,367	1,490,260,874	2,012,515,777			0		
減税補てん債	7,576,854	3,921,681	7,576,854				0		
退職手当債	0						0		
その他	171,828,572	23,858,837	60,550,505	99,978,067	0	11,300,000	0		
							0		
							0		
							0		
							0		
							0		
							0		
							0		
							0		
合計	6,240,279,888	577,812,226	3,533,946,533	2,347,335,856	20,844,587	338,152,912	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,240,279,888	6,035,656,709	104,106,621	100,516,558					

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,240,279,888	577,812,226	564,896,421	543,645,603	520,417,506	505,655,696	2,061,356,912	1,184,335,177	282,160,347	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤地方債(借入別)の明細(全体会計)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	146,971,467	16,055,955	143,891,106		3,080,361				
公営住宅建設	0								
災害復旧	2,882,908	1,152,298	2,882,908						
教育・福祉施設	2,059,220,770	135,265,531	1,631,024,810	83,578,822	17,764,226	326,852,912			
一般単独事業	278,922,666	48,563,814	127,659,476	151,263,190					
その他	70,100,000	6,453,743	70,100,000						
【特別分】									
臨時財政対策債	3,502,776,651	342,540,367	1,490,260,874	2,012,515,777					
減税補てん債	7,576,854	3,921,681	7,576,854						
退職手当債	0								
その他	171,828,572	23,858,837	60,550,505	99,978,067		11,300,000			
八千代中央土地区画整理事業特別会計	251,964,361	32,540,602	130,763,660	121,200,701					
八千代町農業集落排水事業特別会計	1,826,498,785	139,584,359	503,032,402	1,186,201,577	69,693,779	67,571,027			
八千代町下水道事業特別会計	2,431,626,738	181,048,790	1,682,804,783	425,948,901	125,412,120	197,460,934			
水道事業会計	91,113,028	11,121,618	84,182,380	6,930,648					
合計	10,841,482,800	942,107,595	5,934,729,758	4,087,617,683	215,950,486	603,184,873	0	0	0

⑥地方債(利率別)の明細(全体会計)

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,841,482,800	8,629,860,340	799,285,365	1,364,349,582	29,727,330	14,513,456	0	3,746,727	

⑦地方債(返済期間別)の明細(全体会計)

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,841,482,800	942,107,595	932,274,218	915,702,333	880,507,131	850,798,487	3,393,761,162	1,931,063,950	716,305,260	278,962,664

⑧特定の契約条項が付された地方債の概要(全体会計)

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

(8) 引当金の明細

①一般会計等

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,347,484,000	0		15,534,000	1,331,950,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	90,325,219	99,183,082	90,325,219		99,183,082
合計	1,437,809,219	99,183,082	90,325,219	15,534,000	1,431,133,082

②全体会計

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,462,176,000	0		16,611,000	1,445,565,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	104,486,732	112,046,915	104,486,732		112,046,915
合計	1,566,662,732	112,046,915	104,486,732	16,611,000	1,557,611,915

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細（一般会計等）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水事業負担金	茨城県等	3,851,991	建設事業費負担金
	国営霞ヶ浦用水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	28,128,215	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営付帯団体営かんがい排水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	5,111,000	建設事業費負担金
	山川沼地区県営農村地域防災減災事業費負担金	茨城県県西農林事務所	8,000,000	湛水防除事業負担金
	南総上流2期地区県営地盤沈下対策事業費負担金	茨城県県西農林事務所境土地改良事務所	750,000	地盤沈下対策事業負担金
	飯沼第二機場農業水利施設強靱化促進事業費負担金	茨城県県西農林事務所境土地改良事務所	134,283	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
	若地区県営畑地帯総合整備事業負担金	茨城県県西農林事務所	4,375,000	畑地帯総合整備事業負担金
	計		50,350,489	
その他の補助金等	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	60,026,000	事務経費等負担金（一般会計・フィットネスパーク）
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	219,292,000	事務経費等負担金（城山公苑・クリーンポート・クリーンパーク）
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	25,568,000	事務経費等負担金（ヘキサホール）
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	289,312,000	消防費負担金
	後期高齢者医療給付費町負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	238,452,571	医療給付費負担金
	多面的機能支払交付金負担金	資源保全協議会	44,929,352	農地維持支払交付金
	行政区運営交付金	各行政区	21,790,000	行政区運営交付金、町道清掃交付金、集落センター維持助成金
	多子世帯保育料軽減事業費補助金	通園児（第2子以降の3歳未満児・第3子以降）のいる世帯	20,834,300	多子世帯保育料軽減事業費補助金
	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て世帯	11,250,000	特別給付金
	八千代町主力産品振興助成金	対象事業者	248,928,690	振興助成金
	その他		569,237,755	
	計		1,749,620,668	
合計			1,799,971,157	

(2) 補助金等の明細（全体会計）

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等		50,350,489	
	鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金	茨城県流域下水道事務所	18,894,000	建設事業費負担金
	計		69,244,489	
その他の補助金等	一般会計等		1,749,620,668	
	一般被保険者療養給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合等	1,453,386,394	一般被保険者療養給付金
	一般被保険者高額療養費負担金	一般被保険者等	204,822,020	一般被保険者高額療養費
	国民健康保険事業費納付金	茨城県	879,081,456	国民健康保険事業費納付金
	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者広域連合	188,655,248	保険料等負担金
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	426,362,130	居宅介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	754,754,038	施設介護サービス給付費
	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	茨城県流域下水道事務所	53,595,000	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金
	その他		651,733,175	
	計		6,362,010,129	
合計			6,431,254,618	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

				(単位：円)	
会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	町税		3,046,122,309	
		地方譲与税		152,625,000	
		利子割交付金		792,000	
		配当割交付金		15,055,000	
		株式等譲渡所得割交付金		16,785,000	
		法人事業税交付金		49,081,000	
		地方消費税交付金		496,274,000	
		ゴルフ場利用税交付金		2,247,526	
		環境性能割交付金		16,275,000	
		地方特例交付金		26,234,000	
		地方交付税		1,902,647,000	
		交通安全対策特別交付金		1,120,000	
		分担金及び負担金		22,490,222	
		寄附金		2,291,842,571	
		他会計繰入金		24,151,000	
		自動車取得税交付金		1,083,314	
		小計		8,064,824,942	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,985,000
				県支出金	38,016,000
	計		50,001,000		
	経常的補助金		国庫支出金	1,286,425,563	
			県支出金	656,430,514	
	計		1,942,856,077		
	小計		1,992,857,077		
	合計			10,057,682,019	
特別会計	税収等	他会計繰入金		928,127,234	
		国民健康保険特別会計			
		国民健康保険税		683,581,600	
		後期高齢者医療特別会計			
		後期高齢者医療保険料		189,533,600	
		介護保険(保険事業勘定)特別会計			
		介護保険料		426,502,620	
		支払基金交付金		439,882,033	
		農業集落排水事業特別会計			
		分担金及び負担金		800,000	
		公共下水道事業特別会計			
		分担金及び負担金		12,716,510	
		水道事業			
		他会計負担金		13,207,273	
		長期前受金戻入		784,224	
		小計		2,695,135,094	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	44,104,000
	県支出金			100,000	
	計		44,204,000		
	経常的補助金		国庫支出金	386,361,536	
			県支出金	2,016,595,978	
	計		2,402,957,514		
	小計		2,447,161,514		
	合計			5,142,296,608	
	単純合算	税収等			10,759,960,036
		国県等補助金	資本的補助金		94,205,000
			経常的補助金		4,345,813,591
			小計		4,440,018,591
		合計			15,199,978,627
相殺消去	税収等			-965,485,507	
	国県等補助金	資本的補助金			
		経常的補助金			
		小計		0	
	合計			-965,485,507	
合計	税収等			9,794,474,529	
	国県等補助金	資本的補助金		94,205,000	
		経常的補助金		4,345,813,591	
		小計		4,440,018,591	
	合計			14,234,493,120	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
（１）資金の明細

①資金の明細(一般会計等) (単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	979,627,876
合計	979,627,876

②資金の明細(全体会計) (単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,983,703,222
合計	2,983,703,222